

第50期 決算公告

2024年 6月10日

岐阜市神田町7丁目12番地
十六リース株式会社
代表取締役社長 白木幸泰

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	82,614,241	流動負債	36,113,328
現金及び預金	36,290	買掛金	2,783,550
割賦債権	19,528,902	短期借入金	14,670,000
リース債権	8,591,345	一年以内償還予定の社債	60,000
リース投資資産	47,197,114	一年以内返済予定の長期借入金	14,780,750
営業貸付金	7,234,658	未払金	634,094
賃貸料等未収入金	215,936	未払費用	103,016
営業投資有価証券	37,349	未払消費税等	233,942
前払費用	170,097	未払法人税等	226,000
その他の流動資産	86,921	賃貸料等前受金	1,469,645
貸倒引当金	△ 484,375	預り金	2,300
固定資産	5,292,355	割賦未実現利益	744,594
有形固定資産	2,639,353	賞与引当金	74,000
賃貸資産	1,095,774	役員賞与引当金	9,200
建物	99,392	その他の流動負債	322,233
構築物	0	固定負債	28,315,905
器具備品	23,225	社債	30,000
土地	1,420,960	長期借入金	27,538,000
無形固定資産	23,024	退職給付引当金	22,838
ソフトウェア	18,964	繰延税金負債	255,386
その他の無形固定資産	4,059	その他の固定負債	469,680
投資その他の資産	2,629,977	負債合計	64,429,233
投資有価証券	2,556,037	純資産の部	
長期営業債権	287,407	株主資本	22,496,255
長期前払費用	21,560	資本金	102,000
その他の投資その他の資産	38,675	利益剰余金	22,394,255
貸倒引当金	△ 273,702	利益準備金	25,500
		その他利益剰余金	22,368,755
		別途積立金	19,000,000
		繰越利益剰余金	3,368,755
		評価・換算差額等	981,108
		その他有価証券評価差額金	981,108
		純資産合計	23,477,363
資産合計	87,906,597	負債及び純資産合計	87,906,597

損益計算書 (2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		
リース売上高	19,098,928	
割賦売上高	6,712,330	
その他の売上高	1,466,838	27,278,097
売 上 原 価		
リース原価	17,254,943	
割賦原価	6,408,350	
資金原価	176,820	
その他の原価	1,132,677	24,972,791
売 上 総 利 益		2,305,306
販売費及び一般管理費		1,906,354
営 業 利 益		398,952
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	57,533	
償却債権取立益	10,851	
その他の営業外収益	2,073	70,458
営 業 外 費 用		
支払利息	9,228	
その他の営業外費用	39	9,267
経 常 利 益		460,143
税引前当期純利益		460,143
法人税、住民税及び事業税	316,650	
法人税等調整額	△ 172,482	144,167
当 期 純 利 益		315,976

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、過去の一定期間における貸倒実績から計算した貸倒実績率による繰入額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸倒引当金

(1) 計算書類に計上した金額

貸倒引当金 (流動) 484,375千円

貸倒引当金 (固定) 273,702千円

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

営業資産に対する貸倒引当金の見積りについては、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、取引先の与信状況に基づき債務者を区分し実施しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸 貸 資 産 2,690,859千円

その他の有形固定資産 547,813千円

合 計 3,238,673千円

2. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務 1,700千円

(損益計算書に関する注記)

1. 資金原価の内訳

支払利息 176,829千円

受取利息 9千円

差 引 計 176,820千円

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 1,027,836千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 127,290株

2. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月9日 定時株主総会	普通 株式	80,000千円	628円48銭	2023年 3月31日	2023年 6月9日
2023年11月15日 取締役会	普通 株式	70,000千円	549円92銭	2023年 9月30日	2023年 11月15日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	90,000千円
② 1株当たり配当額	普通配当 707円4銭
③ 基準日	2024年3月31日
④ 効力発生日	2024年6月10日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	199,079千円
前受収益リース料(助成金等)	389,492千円
割賦延払未払消費税	131,823千円
賞与引当金	22,140千円
退職給付金	6,833千円
その他	45,585千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	794,954千円
評価性引当額	△28,522千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	766,431千円
繰延税金負債	
法人税法第63条第2項適用調整分	333,909千円
割賦延払繰延利益	131,885千円
関係会社株式売却益	137,147千円
その他有価証券評価差額金	418,874千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	1,021,818千円
繰延税金負債の純額	255,386千円

(リース取引に関する注記)

1. 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2,911千円
1年超	8,770千円
<hr/>	
合計	11,681千円

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	50,269,692千円
見積残存価額部分	1,165,800千円
受取利息相当額	△4,238,378千円
合 計	47,197,114千円

(2) リース債権及びリース投資資産に係わるリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：千円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,960,095	14,612,849
1年超2年以内	1,768,037	11,513,777
2年超3年以内	1,504,127	8,923,267
3年超4年以内	1,297,283	6,418,794
4年超5年以内	1,026,827	4,121,954
5年超	1,746,791	4,679,048
合 計	9,303,162	50,269,692

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1年以内	374,490千円
1年超	443,168千円
合 計	817,659千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産項目についてはファイナンス・リースを主体とし、割賦販売、オペレーティング・リース等にも取組んでおります。株式会社十六フィナンシャルグループの一員として、地元顧客向けファイナンスをトータルにサポートすることが目的であります。負債項目については銀行借入や社債発行により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権であるリース投資資産・リース債権・割賦債権・営業貸付金は、顧客の信用リスクを内包しております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの格付管理・期日管理・残高管理などを行う方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の財務状況や時価を定期的に把握するなどの方法により管理しております。

借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、主にリース資産購入に係る資金調達を目的とするものであり、必要に応じて資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、組合出資金ならびに市場価格のない株式（非上場株式）については、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権（※1）	18,784,307		
貸倒引当金（※2）	△203,337		
割賦債権（純額）	18,580,970	18,451,764	△129,205
(2) リース債権	8,591,345		
貸倒引当金（※2）	△21,215		
リース債権（純額）	8,570,130	8,327,931	△242,198
(3) リース投資資産	47,197,114		
貸倒引当金（※2）	△247,193		
リース投資資産（純額）	46,949,921	46,413,957	△535,963
(4) 営業貸付金	7,234,658		
貸倒引当金（※2）	△10,402		
営業貸付金（純額）	7,224,255	7,203,446	△20,808
(5) 投資有価証券	1,593,101	1,593,101	-
資産計	82,918,378	81,990,202	△928,176
(1) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	42,318,750	41,798,518	△520,231
負債計	42,318,750	41,798,518	△520,231

※1 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

※2 当該資産に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 現金及び預金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 割賦債権、(2) リース債権、(3) リース投資資産、(4) 営業貸付金

将来キャッシュ・フローについて、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を算定した先に対する債権については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負債

(1) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 当事業年度において、組合出資金ならびに市場価格のない株式（非上場株式）については次のとおりであり、「(5) 投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
組合出資金 ※1	37,349
その他有価証券	
非上場株式 ※2	962,935

※1 組合出資金については、時価算定適用指針第24項16に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

※2 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	株式会社十六銀行	なし	役員 兼任 資金の 預入及 び借入	資金の借入 利息の支払 (注1)	77,470,000 135,758	短期借入金 1年以内返済予 定の長期借入金 長期借入金 未払費用	6,420,000 10,574,000 21,458,000 566
親会社	グループ 株式会社 十六フィナン シャル	直接 100	役員 兼任	出向者負担金 の支払 (注2)	966,815	—	—

(注) 1. 借入金利息は、市場金利動向等を勘案して決定しております。

2. 出向者負担金は、出向元の給与水準に基づいた実費相当額であります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報の詳細については、「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記4．収益及び費用の計上基準）」をご参照ください。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 184,439円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,482円33銭 |